

株式会社プログラム

自：平成 27 年 5 月 1 日

至：平成 28 年 4 月 30 日

計算書類

貸借対照表

(平成28年4月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	214,967	流動負債	129,549
現金及び預金	109,110	買掛金	23,352
売掛金	77,967	資産除去債務	1,930
商品	11,994	短期借入金	28,404
前払費用	8,235	未払金	8,379
繰延税金資産	7,332	未払費用	8,416
短期貸付金	3,000	未払法人税等	34,562
その他	326	前受金	595
貸倒引当金	△3,000	預り金	4,898
固定資産	95,517	債務保証損失引当金	8,100
有形固定資産	10,563	その他	10,910
建物	10,533	固定負債	111,405
工具器具備品	29	長期借入金	106,505
投資その他の資産	84,953	資産除去債務	4,900
関係会社株式	44,776	負債合計	240,954
繰延税金資産	6,244	(純資産の部)	
その他	33,932	株主資本	69,530
		資本金	29,670
		利益剰余金	39,860
		その他利益剰余金	39,860
		繰越利益剰余金	39,860
		(うち当期純利益)	(27,046)
		純資産合計	69,530
資産合計	310,484	負債・純資産合計	310,484

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない有価証券…移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定額法

無形固定資産…定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理…税抜方式

2. その他の注記

平成 27 年 11 月 1 日付で株式交換を行い、株式会社ブルーを完全子会社としております。